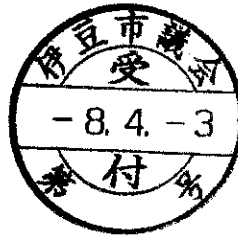


様式第8号 (第6条関係)



経 由



政務活動費収支報告書

令和 8 年 4 月 3 日

伊豆市長 菊地 豊 様

会 派 名 無会派
代表者氏名 木村建一

伊豆市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第6条第1項の規定に基づき、年度分の政務活動費に係る収支状況を次のとおり報告します。

1 交 付 額	180,000	円 //
2 支 出 額	64,888	円 /
3 収支差引額	115,112	円 //

4 経理責任者氏名 木村建一

5 経費の支出明細 令和7年度分政務活動費収支決算書(別添)のとおり

6 事業の成果

「第57回議員の学校」「第59回議員の学校」について、各講師の話は学びがいがあった。とりわけ「第59回議員の学校」での話は、予算議会を前にして実践的に生かすことができた。

「生成AI」は、AIそのものの知識不足を痛切に感じたが、初歩の初歩を学ぶいい機会を与えてくれた。苦手な分野だが学んだのは、AIに頼るのではなく『もう一人の自分として活用』できるようにしたい。

それぞれ“ここが大事”と思ったことを別紙に記載。

別添（様式第8号関係）

年度分政務活動費収支決算書

収入

区 分	金 額
交 付 額	180,000円

支出

区 分	金 額
1 調査研究費	円
2 研修費	56,160円
3 資料作成費	8,728円
4 資料購入費	円
5 要請・陳情活動費	円
6 会議費	円
7 広報費	円
8 広聴費	円
9 事務費	円
10 人件費	円
計	64,888円

様式第9号 (第6条関係)

支 払 伝 票

会 派 名	無会派	支払番号	1	
支 出 金 額	¥ 3, 0 0 0			
支 出 科 目	1. 調査研究費	2. 研 修 費	3. 資料作成費	4. 資料購入費
	5. 要請・陳情活動費	6. 会 議 費	7. 広 報 費	8. 広 聴 費
	9. 事 務 費	10. 人 件 費		
摘 要	書籍「緑の風」			
支 出 先	NPO法人 多摩住民自治研究所	支 出 年月日	令和7年 5 月 15日	
特 記 事 項				

領収書

No. 25026501

発行日 2025年5月15日

木村 建一 様

¥ 3,000— /

但し、「緑の風」購読料 (2025年4月~9月) として
上記正に領収いたしました。

特定非営利活動法人 多摩住民自治研究所

〒191-0016 東京都日野市神明3-10-5

TEL042-586-7651 FAX042-514-8096

様式第9号(第6条関係)

支払伝票

会派名	無会派	支払番号	2	
支出金額	¥1,760 /			
支出科目	1.調査研究費	2.研修費	3.資料作成費	④資料購入費
	5.要請・陳情活動費	6.会議費	7.広報費	8.広聴費
	9.事務費	10.人件費		
摘要	書籍「法学ゼミナー」2025年6.7月号			
支出先	Amazon, co. jp	支出年月日	2025年 6月 25日	
特記事項				

注文概要

注文日 2025年6月25日 注文 # 503-8775106-5216625

お届け先

木村建一
伊豆市市山317-3
静岡県 410-3205
日本

支払い方法

Visa
一括払い

領収書/購入明細書

商品の小計: ¥1,760
配送料・手数料: ¥0
注文合計: ¥1,760
ご請求額: ¥1,760

6月26日にお届け済み



法学ゼミナー2025年6・7月号 通巻 844号 <特集>人口減少社会にどう向きあうか
販売: Amazon.co.jp
返品期間: 2025年7月26日まで
¥1,760

領収書

注文日 2025年6月25日 注文 # 503-8775106-5216625

お届け先

木村建一
伊豆市市山317-3
静岡県 410-3205
日本

支払い方法

Visa

注文概要

商品の小計: ¥1,760
配送料・手数料: ¥0
注文合計: ¥1,760
ご請求額: ¥1,760



法学ゼミナー2025年6・7月号 通巻 844号 <特集>人口減少社会にどう向きあうか
販売: Amazon.co.jp
返品期間: 2025年7月26日まで
¥1,760

様式第9号 (第6条関係)

支 払 伝 票

会 派 名	無会派	支払番号	3	
支 出 金 額	¥25,000 /			
支 出 科 目	1. 調査研究費	② 研 修 費	3. 資料作成費	4. 資料購入費
	5. 要請・陳情活動費	6. 会 議 費	7. 広 報 費	8. 広 聴 費
	9. 事 務 費	10. 人 件 費		
摘 要	第57回議員の学校			
支 出 先	特定非営利活動法人 多摩住民自治研究所	支 出 年月日	2025年8月 18日	
特 記 事 項				

No. 250807-571008

発行日 2025年8月18日

領収書

木村建一様

¥25,000-

但し、第57回「議員の学校」参加費

2025年8月8日 上記正に領収いたしました

特定非営利活動法人 多摩住民自治研究所
〒191-0016 東京都日野市神明3-10-5 エスエムビル3F
TEL042-586-7651 FAX042-514-8096

調査研究等報告書

令和 8 年 3 月 31 日

実施日時	令和 7 年 8 月 17 日 ~ 18 日
参加者氏名	木村建一
用務先	第57回議員の学校
対応者 (研修先講師等)	NPO法人 多摩住民自治研究所
目的・内容	<p>地方自治に関する講座 今回のテーマ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 戦後80年の歴史から平和と地方自治を考える 2. 沖縄から憲法・地方自治を問う 3. 戦後80年 日本の社会保障の光と影
成果・所感	<p>4名の講師の講演をうかがった。 明治維新の政治の始まりは、江戸時代の農民の一揆の伝統を引き継いできた。 基地と隣り合わせの沖縄県民の生活。平穏な生活をの一点で始めた運動を聞く。 南米ウルグアイの元大統領ホセ・ムヒカ氏の政治姿勢から日本の社会保障のあり方を学ぶ。 詳細は、別紙に一。</p>

実施日時	令和 6 年 8 月 17 日 (日) 13時～17時10分 18日 (月) 10時～16時20分
参加者氏名	木村建一
用務先	第57回議員の学校
対応者 (研修先講師 等)	池上洋通 (「議員の学校」前学校長) 渡名喜庸安 (多摩自治研理事・琉球大学名誉教授) 伊波 洋正 (元自衛隊訓練場設置計画の断念を求める会事務局長) 石川 満 (多摩住民自治研究所理事)
目的・内容	1. 戦後 80 年の歴史から平和と地方自治を考える 2. 沖縄から憲法・地方自治を問う 3. 戦後80年 日本の社会保障制度の光と影
成果・書簡	<p>1. 戦後 80 年の歴史から平和と地方自治を考える</p> <p>表題は、戦後 80 年となっているが池上氏は、近現代日本の 1889 年の明治憲法の制定からの地方自治制度をたどった。</p> <p>①明治以来 157 年の歴史は、明治政府が発布した新たな政治方針「五箇条の御誓文」から始まった。</p> <p>御誓文第一条に、「広く会議をおこし、万機公論に決すべし」とある。すなはち、「人々の意見を聞くための場所を作って、みんなで政治や社会の仕組みを動かす基本にきなさい」。上からの命令で始まったのではない。</p> <p>それは、江戸時代 360 年の歴史の積み重ねがあったから。農民一揆は、3200 回。圧倒的多数が、ある目的をもって農民が立ち上がった。暴力ではない。江戸時代の百姓一揆に武器が携行・使用された例は全体の 1% 弱であった。</p> <p>②富国強兵政策をはじめから実行してはいない。1873 年 (明治 6 年) 全国各地に「学生反対」「徴兵反対」の運動が広がった。圧倒的多数の菊民は農業で生計を立てていた。子どもを学校に行かせたのでは労働力がそがれる。徴兵もしかりという時代背景。③ 1894 年 (明治 27 年) の日清戦争、10 年後の日露戦争へと、</p>

- (1) 社会保障・福祉の「戦後改革」期(1946～51年)
- (2) 社会保障・福祉の展開期(1951～73年) その1
- (2) 社会保障・福祉の展開期(1951～73年) その2
- (3) 社会保障・福祉の「見直し」・再編期(1974～89年)
- (4) 社会福祉の「見直し」・再編期の2(1990年～1994年)
- (5) 社会保障制度体系の構造改革期(1995年～2009年、民主党へ
政権交代するまで)その1からその3に触れながら――。

朝日訴訟から何を学ぶか

- ・ 憲法・生存権を問う「人間裁判」、憲法は「絵に描いた餅」ではないことを問う訴訟。

- ・ 生活保護の基準(入院患者日用品費)が憲法の保障する水準(健康で文化的な最低限度の生活)を

- 保障していないことを問う初めての裁判で一審勝訴(東京地裁浅沼裁判長、1960年10月)

- (肌着2年1着、パンツ1年1枚、手拭(タオル)1年2本、足袋1年1足など 1948年からの極めて低いマーケットバスケット方式⇒1951年からエンゲル方式に、改定額も大きく)

- 生活保護基準の大幅な改善を勝ち取る(1961年の改定率は18%、エンゲル方式に)

いのちのとりで裁判最高裁判決(2025. 6. 27)

- ・ 生活保護基準の改定を違法とした最高裁
- ・ 6月27日午後3時、最高裁判所第三小法廷(宇賀克也裁判長)は、大阪と愛知の保護利用者が、大阪市や名古屋市ほか自治体を被告として提訴した件につき、生活保護基準引き下げ処分を違法として取り消す原告勝訴判決を言い渡した。

- ・ 生活保護基準の改定を違法とした最高裁判決は史上初であり、歴史に残る画期的な判断。

- ・ 「デフレ調整」は違法

- ・ 本判決は、本件引下げによる削減額の9割近くを占める「デフレ調整」の違法性を明確に認め、生活扶助基準引き下げ処分の取消しを命じるという前代未聞の画期的判断。

3月20日以降、他自町村議会でも反対決議

4月11日 防衛省 練習場を断念

保革を超えた運動

① 自衛隊の賛否は問わず、党派やイデオロギーを超え、「閑静な住宅地に自衛隊訓練場をつくることは認めない」ことを一致点とする

② 「断念を求める会」へ世代、イデオロギー、職業等を超えた様々な団体、個人が結集

ブレイクダンスの若者グループ、クリスチャン、元自衛官、石川市議団、石川市議OB、介護施設、退職校長会、自治会、老人会、子供育成会

宮森小学校 米軍ジェット機墜落事件 (1959年6月30日)

戦後最大の米軍機墜落事故を経験した地でもある。

墜落により、地上の一般市民が犠牲になった事故としては、世界最大級の大惨事。

午前10時27分ごろ、嘉手納基地から米軍ジェット戦闘機F100Dが離陸。ところが、離陸直後にエンジントラブルが発生。嘉手納基地に引き返そうとしますが、途中で機体が爆発。パイロットはパラシュートで脱出。

児童12人、住民6人死亡。負傷者210人 (児童156人、住民54人)

「ぬちどうたから(命こそ宝)」沖縄の平和を求める抵抗がある

4. 戦後80年 日本の社会保障制度の光と影

世界一貧しい(元)大統領

南米ウルグアイのホセ・ムヒカ元大統領

・ 「我々は発展するために生まれてきたのではない。幸せになるために生まれてきたのだ。」

・ 「貧しい人とは、少ししかモノを持っていない人ではなく、いくらあっても満足しない人のことだ。」

《政治姿勢の原点に触れたおもい。》

様式第9号 (第6条関係)

支 払 伝 票

会 派 名	無会派	支払番号	4	
支 出 金 額	¥3,000 /			
支 出 科 目	1. 調査研究費	2. 研 修 費	3. 資料作成費	④ 資料購入費
	5. 要請・陳情活動費	6. 会 議 費	7. 広 報 費	8. 広 聴 費
	9. 事 務 費	10. 人 件 費		
摘 要	書籍「緑の風」			
支 出 先	特定非営利活動法人 多摩住民自治研究所	支 出 年月日	2025年9月 18日	
特 記 事 項				

領収書

No. 25026501

発行日 2025年9月18日

木村 建一 様

¥3,000—

但し、「緑の風」購読料（2025年10月～2026年3月）として
上記正に領収いたしました。

特定非営利活動法人 多摩住民自治研究所

〒191-0016 東京都日野市神明3-10-5

TEL042-586-7651 FAX042-514-8096

様式第9号 (第6条関係)

支 払 伝 票

会 派 名	無会派		支払番号	5
支 出 金 額	¥968			
支 出 科 目	1. 調査研究費	2. 研 修 費	3. 資料作成費	④. 資料購入費
	5. 要請・陳情活動費	6. 会 議 費	7. 広 報 費	8. 広 聴 費
	9. 事 務 費	10. 人 件 費		
摘 要	書籍「議会制民主主義の活かしかた」			
支 出 先	アマゾンジャパン合同会社		支 出 年 月 日	2025年 11月 29日
特 記 事 項				

領収書

注文日 2025年11月27日 注文 # 503-9578246-1707839

お届け先

木村建一
伊豆市市山317-3
静岡県 410-3205
日本

支払い方法

Visa

注文概要

商品の小計: ¥968
配送料・手数料: ¥0
注文合計: ¥968
ご請求額: ¥968



議会制民主主義の活かし方——未来を選ぶために (岩波ジュニア新書)

販売: Amazon.co.jp

返品期間: 2026年1月31日まで

¥968

様式第9号 (第6条関係)

支 払 伝 票

会 派 名	無会派		支払番号	6
支 出 金 額	¥9,160			
支 出 科 目	1.調査研究費	②.研 修 費	3.資料作成費	4.資料購入費
	5.要請・陳情活動費	6.会 議 費	7.広 報 費	8.広 聴 費
	9.事 務 費	10.人 件 費		
摘 要	地方議員のための生成AI活用入門			
支 出 先	伊豆市議会会派フロンティア	支 出 年月日	2025年12 月 8 日	
特 記 事 項	伊豆市CIO 中村祥子補佐官を講師としたフロンティアの研修に参画			

領収書 貼付け枠

- ※ 領収書は、宛先、日付、金額、内訳、発行者名が重ならないように添付すること。
 この枠より大きい領収書は、裏面に貼付すること。
 両面になっているものは、全面にのりつけせずに裏面が確認できるように貼付すること。
 A4判以上の大きさを貼り付けるのが適当でないものは、A4判に折って添付すること。

令和7年12月8日生成AI講座の受講費負担について

木村 建一 様

フロンティア伊豆 代表 黒須淳美

令和7年12月8日に開催した伊豆市議会議員向け「議員のための生成AI講座」の受講費用について、各会派及び無会派議員の支払額をお知らせします。

講師料は、フロンティア伊豆が代表して支払いますので、下記の精算内容をご確認いただき、貴会派・貴殿の負担分をフロンティア伊豆の会計（青木靖）までお届け願います。

尚、支払完了後に、領収書の写しを配布いたします。

記

1 木村建一議員 負担分

¥9,160円 /

110,000円 - (45,880円 + 45,800円 + 9,160円)
総費用 フロンティア伊豆 IZU 未来 小川多美子

2 講座費用

講師料 ¥110,000円 中村 祥子
(内、源泉徴収税 ¥10,210円)

参加議員一人当たりの費用
110,000円 ÷ 12人 = 9,166円

以上

領収書

伊豆市議会 会派 フロンティア伊豆 御中

発行日: 2025/12/08

〒410-2407

伊豆市柏久保1336-2

代表 黒須淳美 様

金額	110,000 円
----	-----------

小計	100,000円
消費税	10,000円

中村 祥子

(内)	
源泉徴収税	-10,210円

調査研究等報告書

令和 8 年 1 月 15 日

実施日時	令和 7 年 12 月 8 日 (月) 14時00分 ~ 15時 分
参加者氏名	木村建一
用務先	地方議員のための生成AI活用入門
対応者 (研修先講師 等)	伊豆市CIO 中村祥子補佐官
目的・内容	研修を通じて、AIへの苦手意識をなくし自身の活動にどう活かせるかのヒントを掴む
成果・書簡	AIとは?むつかしいものということと、AIに情報を提供した第三者である誰かさんが勝手に答えを出してくれる。という先入観をもっていた。 自らが主体となって、「生成AIはあなたの指示に基づいて、全く新しい文章、アイデア、要約などを創り出す」能力を持ちます。あなたに指示によって!に衝撃。 「重要なのは「AI vs 人間」ではなく、「AIを使いこなす人vs 使わない人」という新たな格差」をかみしめて。 大切な講義を無駄にすることなく、チャレンジ!

様式第9号 (第6条関係)

支 払 伝 票

会 派 名	無会派	支払番号	7	
支 出 金 額	¥22,000			
支 出 科 目	1.調査研究費	② 研 修 費	3.資料作成費	4.資料購入費
	5.要請・陳情活動費	6.会 議 費	7.広 報 費	8.広 聴 費
	9.事 務 費	10.人 件 費		
摘 要	第59回議員の学校			
支 出 先	特定非営利活動法人 多摩住民自治研究所	支 出 年月日	2026年 1 月 3 1 日	
特 記 事 項				

No. 251222-591005

発行日 2026年1月31日

領収書

木村建一 様

¥22,000-

但し、第59回「議員の学校」参加費

2025年12月26日 上記正に領収いたしました

特定非営利活動法人 多摩住民自治研究所
〒191-0016 東京都日野市神明3-10-5 エスエスビル3F
TEL042-586-7651 FAX042-514-8096

調査研究等報告書

令和 8 年 3 月 31 日

実施日時	令和 8 年 1 月 30 日 ~ 31日
参加者氏名	木村建一
用務先	第59回議員の学校
対応者 (研修先講師 等)	NPO法人 多摩自治研究所
目的・内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「自治体財政の基本と財政危機の正体」 2. 「新年度の地方財政計画と自治体予算への影響」 3. 「予算審査をリードする視点・論点・攻めどころ」 4. 「社会保障関係予算の動向と、どうなる私たちの暮らし」
成果・書簡	<p>1. 自治体財政の基本は、前回受講した第55回議員の学校の復習となった。</p> <p>2. 自治体の標準的支出に必要な収入を決めるのが国が示す地方財政計画である。標準となる収入が不足する分を地方交付税としている。国は必要な収入＝基準財政需要額の7割程度を人口を測定単位として決めている。国の交付税額は地方税分を差し引いている。</p> <p>人口が減れば、地方交付税が減少する。交付税算定台帳に経費の種類ごとに基準財政需要額がある。国は基準を示しているが、その通りにやるかどうかは、自治体の裁量で決まる。なぜなら、交付税はそれぞれの自治体にとって自由に使えるからであると理解している。</p> <p>伊豆市の場合は、交付税算定台帳から実際の前算化に向けてどのように検討したのだろうか。歳入面の議会の検索はほとんど行われていないが重要な課題。</p>

3. 財政が持続可能なかたち維持していくこと。そのためには予算審査における最大のポイントは、財政見通しを持つこと（収支不足）に陥らないこと。地域の将来像を適切に見据えた行財政運営になっているかどうかを見ること。「令和8年度の地方財政計画における有利な財政措置のある事業をうまく活用しているかどうかのチェックをする」と講師は話していたが、予算審査においてそこまでには至っていなかった。後ほどの課題としたい。

予算審査で何を質問するか。一番印象に残ったこと。今後の議員活動に生かしていきたい。

●政策提案型 自治体の施策・事業を提案し、行政に予算化、条例化させることを目的とする（政策的目的）

●責任追及型 政治的課題についての責任を追及することを目的とするもの（政治的目的）

●自己主張型 政治的課題についての自らの立場と意見を表明することを目的とするもの（自己主張目的）

※講師のはなしのなかで、なるほどと思った例を挙げる。責任追及型で、市長に責任を求め、市長が『悪かった』と陳謝した後に何が残るか。ゴメンと謝った後、市民には何も残らないのではないか。

4. これからどうなる。日本の社会保障・社会福祉

・増えない所得、・物価の高騰 ・非正規労働者の増加 増え続ける社会保障関係給付費 ※もうしばらく高齢者は増え続ける。

国連が、毎年世界幸福度調査を発表している。「自分の幸福度を」0（最低の人生）～10（最高の人生）で評価しているが2025年度。日本は55位である。はちなみに、1位はフィンランド、2位デンマーク3位アイスランド、24位アメリカ、27位台湾58位韓国、66位ロシア、68位中国。